

【総務常任委員会行政視察研修報告書】

総務常任委員会では、令和6年5月13日（月）から5月15日（水）の日程で東京都国立市、神奈川県秦野市、山梨県都留市、埼玉県秩父郡横瀬町を視察して参りました。参加者は、大河原千晶委員長、吉田雄次副委員長、落合千枝子委員、永井孝叔委員、渋井康男委員、手塚定委員、執行部職員2名、及び事務局職員1名です。最初の視察先である国立市では「減災対策推進アクションプラン」について、2日目の秦野市では「総合防災情報システム」について、同じく2日目の都留市では「都留シビックテックスクール」について、3日目の横瀬町では、「横瀬町とコラボする研究所よコラボ」について研修してきました。

東京都国立市「国立減災対策推進アクションプラン」について

国立市は、東京都の多摩地域中部に位置し、人口76,371人面積8.15キロ平方メートルと都内では2番目に小さな市です。大学や高校などが多く集まる文教都市である一方、南部は多摩川から用水を引いており、田畑も見られ、のどかな風景が広がっています。また「街の活力」や「安全安心」など緑豊かな自然環境と充実した教育環境にあり、子育て世代に人気がある街です。

国立市では、平成29年6月に減災対策プロジェクトを立ち上げ、職員からなる減災対策庁内検討会を開催し、11月に検討会結果報告書が提出され、減災対策を計画的に推進するためのアクションプランを策定し、着実に実行し推進することになりました。

国立市の現状の課題は、

- ・市民職員が地域の災害時の被害想定をイメージできていない。
- ・老朽化した木造住宅の耐震回収が進んでいない。
- ・市内に存在している老朽化したブロック塀の安全対策が進んでいない。
- ・災害に対応できる道路等の整備が充分ではない。
- ・各戸での出火防止の取り組みが徹底されていない。
- ・災害時の避難行動、要支援者に対する取り組みが進んでいない。

であり、課題を解決し、市が目指すべき姿に近づけるためには、市全体としての視点を持ち、必要な取り組みを集中的に講じる必要があると考え、課題を解決するための視点を、「く」「に」「た」「ち」の4つと決めました。そして、それぞれに紐付ける具体的な取り組みを策定しました。

「く」来る前に、地域を知って、被害予測

「に」逃げやすく、駆けつけやすい道づくり

「た」建物を火から守ろう、内外で

「ち」地域でのつながりを持って、助け合い

4つの視点のうち、市が目指すべき姿のすべてに効果をもたらすのは、「建物を火から守ろう、内外で」と「逃げやすく、駆けつけやすい道づくり」の2つであることから、これらを国立市における重点視点と定め、具体的な取り組みや火災リスクが高い対象地域に対し、実施期間5年間で順次事業展開を図ってきました。平成30年度から令和4年度までのプランで定めた目標に対する、令和3年度までの進捗状況は、17事業中3事業は高い実績を上げることができたものの、14事業は未達成となりました。主な理由は、市として市民防災意識の向上させる事業がうまく機能できていないことです。この評価をもとに、令和5年度から令和9年度の方方向性として時期アクションプランの5つの方向性を決めました。プランが「絵に描いた餅」にならないよう、市民に自助共助の重要性を周知するなど、いっそうの工夫や努力をしてきました。また、未達成事業の足りなかった点は何なのかを顧みて、課題の抽出を行い、改善するための新たな取り組みとして、市民の防災意識向上を図る取り組みを行いました。加えて、近年の気候変動による風水害土砂災害に対する4つのコンセプトを取り入れ、防災減災のための自然環境の保全にも踏み込んだプランを策定し、減災対策を推進していくとのことでした。

今回の視察を通じて、減災対策には市民の意識を向上させることが大切であり、自主防災組織（行政区の関わり方）や市民全体で参加できる防災フェスタなど、市民にとって防災が身近であると感じられる工夫が必要不可欠だと感じました。



防災フェスタくにたちの避難所設営体験の様子
（国立市HPから引用）



スタンバイパイプ（※）の使用訓練（総務省HPから引用）

※ 「スタンバイパイプ」とは

道路上の消火栓等に差し込み、ホースをつなぎ消火を行う消火器具。消防車両が進入できない狭い道路や木造住宅密集地域で有効な消火活動ができる。国立市では、出火危険度の高い地域の配備を促進している。

神奈川県秦野市「総合防災情報システム」について

秦野市は、神奈川県央の西部に位置し面積 103.76km²、人口 160,415 人で、北方に神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走る、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。四季折々の緑豊かな自然と、地形を生かした農産物、都心から近い立地で「自然と触れ合い癒される環境」です。

秦野市で想定されている自然災害は、都心南部直下地震をはじめ、南海トラフ地震、浸水害や土砂災害、火山噴火（箱根山・富士山）などがあります。近年激甚化・頻発化する自然において、一人ひとりの状況に即した避難情報の発令は困難であり、避難の最終判断は「個人」に委ねられることから、「自分の命は自らが守る」という意識で、主体的な避難行動が行えるよう、災害情報の「見える化」が必要であると考えました。令和 2 年 6 月に市内業者ほか 2 者と、河川水位観測に関する連携協定を締結し、市内 3 箇所に水位計を設置しました。さらに令和 3 年 4 月には、市内のハザードマップで想定のない区域に、新たに 4 箇所を増設しました。その年の 9 月には、上記契約業者と検討を開始し、令和 4 年 7 月には「秦野市総合防災情報システム」の運用を開始しました。「総合防災情報システム」とは、災害による被害状況や、避難所の混雑状況、道路の通行止めなどの災害情報を、スマートフォンやタブレットなどから確認できるもので、リアルタイムな情報を通じて避難が必要な方の主体的な避難行動を最大限支援するものです。そのために職員向け操作研修や、高齢者向け操作研修、民生委員、自治会などの操作研修を多数開催しています。今後の課題でもある、利用の少ない層（高齢者、障害者、外国籍の方）のシステム活用を促すため、継続的な操作講習及び、さらなる周知啓発の推進を行なっていくとのことです。また職員間の情報共有や、災害対策本部の効率的な運用にも役立つことから、多くの職員がシステムを活用できるよう、操作研修及び実践的な訓練をしていくとのことです。

今後も、激甚化する災害に対応するため、ニーズを踏まえたシステム改修等を行い、精度の高い構築を目指していきたいとのことです。

今回の研修で感じたことは、市民に身近なスマートフォンやタブレットを活用した、リアルタイムで届く情報システムの機構が、市民一人ひとりの命を守ることに有効で、また、そのシステムが余すことなく全市民にいきわたることこそ重要で、そのための創意工夫が大切であるということです。



秦野市役所での研修の様子



秦野市総合防災情報システムから配信される情報の一例（避難施設情報）

山梨県都留市「都留シビックテックスクール」について

都留市は、山梨県の東部に位置し、面積 161.63 平方キロメートル、人口 29,695 人で山々に囲まれた豊かな緑と、平成の名水百選に選ばれた自然環境に恵まれた城下町の面影を残す小都市です。リニアモーターカー実験地の拠点基地があることで知られており、市のブランド豚である「富士湧水ポーク」は、ミネラル豊富な富士の湧水で育ち、一定の条件を満たした豚だけに与えられるブランド呼称です。

都留市では、現在の人口約 30,000 人が 2040 年には約 20,000 人へ減少すると予想されています。未来に向かってどのように進むべきかを考え、生産性を加速させ、成長するためにはDX（デジタル変革）が必要です。単純に今 10 人で行っていることを 5 人で達成させれば、生産性は 2 倍に向上します。しかし、DX を担うデジタル人材が都留市では不足しています。市民が主体的に社会に関わり、あるべき社会について「共に考え、共に作る」人々が増えることでより良い民主主義社会が形成されます。市では、それを目的としてシビックテックスクールを立ち上げました。目標は、都留市で生活する中で、自分自身や身近な人が感じている地域・社会課題を見つけて、その課題に対してデジタルを使った解決策を考え、プロトタイプを制作することです。参加者同士が相互に関係性を深めることにより、目指したい「シビックテック」についての共通認識を持つことができます。そこから、自分たちの暮らしを少しでも良くするために、デジタルをいかに効率的に活用するかを考え、市民自らのアイデアでテクノロジーを実装します。直接的にITやデジタル技術を学ぶと言うよりは、「デジタルの力で課題がどのように解決されるか」の手法やノウハウを、体験しながら学びます。この事業は「企業版ふるさと納税」を活用して運用されています。少子高齢化など多くの社会問題が求められる現在では、市民一人ひとりに社会的課題の解決能力

が求められます。そのためには課題解決をサポートするシビックテックの需要が今後も拡大すると考えられます。目指す将来像である「人集い 学びあふれる生涯きらめきのまち 都留」の実現に向け環境を整える取り組みを今後も進めていくということでした。

今回の研修で感じたことは、これからの時代における市民参加型行政の必要性でした。市民と一緒にアイデアを出し、ニーズに合った政策に取り組むことがさくら市の発展にもつながるのではと感じました。



都留市役所前にて



2023・都留シビックテックスクール（プログラム内容の一部）

埼玉県横瀬町「横瀬町とコラボする研究所よこラボ」について

横瀬町は埼玉県西部、秩父盆地の東端に位置し、面積 49.49 平方キロメートル人口 7,669 人で、山地に囲まれた盆地であるため、寒暖の差が比較的大きいものの、気候は四季を通じて概ね穏やかです。地場産業は、セメント関連や観光農園で、イチゴやぶどうなどの果樹、紅茶などが特産品として人気があります。また「芦ヶ久保の氷柱」は、秩父 3 大氷柱の 1 つです。

企業・団体・個人の皆さんが実施したいプロジェクト・取り組みを実現するために、横瀬町のフィールド・資産を有効に利用し、横瀬町がサポートを行うのが「よこラボ」です。横瀬町の最大の課題は人口減少です。逆に、横瀬町の強みは、スピード感のある事業展開が可能である小さな自治体であること、都心からの好アクセスと、事業協力や情報拡散がしやすい強固なコミュニティであることです。町の未来を変えるためには、新たなチャレンジ、そして新たな資産や既存資源の活用方法の発掘戦術と柔軟性が必要です。外部から人・もの・金・情報を継続流入させ、化学反応・活性化を促そうと生まれたのが横瀬町とコラボする研究所「よこラボ」（官民連携プラットフォーム）です。「よこラボ」とは、まちづくりの実践や実証試験などができるチャレンジのフィール

ドのことです。地域課題を解決できるサービスを開発したものの、「実証実験できる場所がない」、「なかなか取り合ってくれる自治体がない」、「住民協力を得づらい」などの課題を抱える事業者や個人、団体が、ウェブサイトより提案概要申し込みをし、毎月行う審査表シートを提出し、そこから「よこラボ」審査会、その後審査員の評価点数と意見を経て、町長が事業採択の最終判断をします。その応募総数は、7年間で提案234件、そのうち採択は141件にもなります。チャレンジャーの大半は県外の方で、東京の方です。

今まで採択されたチャレンジの中でも代表的なものは、遠隔、子育て相談「小児科オンライン」、横瀬害獣対策振興プロジェクト、（町の財源が一銭も入ることなく民間主導で解体施設の稼働にまでつながった）、不登校生徒に向けた好奇心の種まき、人と人を繋げ、地域に経済循環を生み出す株式会社

「ENgaWA」（エンガワ）の設立などがあります。毎日約100人の人口が自然減していき、消滅可能都市でもあるなどの課題の中では、計画をその通り実施しても成功するか分かりません。また、3ヶ月先の未来も予測できないほど、想定外のことが起こる世の中です。町の未来を変えるために横瀬町が行っているこの事業は、未だ世に出ていないプロジェクトへの世間的な注目を集めるだけでなく、チャレンジャー同士の横のつながりを生み「チャレンジャーがチャレンジャーを呼ぶ好循環」を創り出していました。結果、彼らも横瀬町に愛着を持ち、定住へとつながっていました。そういった効果が「住み続けたいランキング2022」で首都圏43位、埼玉県内では4位（2年連続）にランクインするという実績につながっていました。人口3万人以下の自治体でTOP50位入りは横瀬町と八丈島のみでした。さらに、総務省「令和4年度ふるさとづくり大賞」優秀賞受賞しました。受賞における評価ポイントは、新たな事業者が増えていくことが期待でき、今後の展開が楽しみであるという点でした。

今回の視察を通じて感じたことは、「この町をなんとかしなければ」という強い危機感と、事業に対する町職員の本気です。未来への生き残りや、今後の町の発展をチャレンジャー、市民と一体となって真剣に考え、取り組む姿に感銘を受けました。横瀬町の未来を変えるためには単なる官民連携ではなく、それぞれの役割で協力し合う信頼関係が必要不可欠だと感じました。それはさくら市でも同じで、人と人とのつながりをベースにしたまちづくりが必要だと感じました。



横瀬町 Area898（エリアハチキューハチ）（※）
での研修の様子



「ENgaWA」（エンガワ）の視察の様子

※「Area898」とは

研修会場の「Area898」とは、旧 J A 直売所を跡地を活用し、2019 年 4 月にオープンしたコミュニティー・イベントスペースで、横瀬町民と横瀬に関わる人たちのための交流拠点である。館内には横瀬町役場（官）が管理するスペース（下の写真左上）と民間（民）が管理するスペース（下の写真右下）があるが、官民の垣根を取り払い、連携して一緒にまちづくりを行っていこうという趣旨から、あえて仕切り（壁）を作らないつくりとなっている。



「Area898」内の視察の様子



「官」と「民」の間の「壁」がない

以上、総務常任委員会は、東京都国立市、神奈川県秦野市、山梨県都留市、埼玉県秩父郡横瀬町の4市町の研修を実施しましたが、いずれも本市としてこれから取り組んでいくべき事業の参考となる大変貴重な行政視察となりました。